

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月12日

【四半期会計期間】 第15期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 株式会社ディー・エヌ・エー

【英訳名】 DeNA Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 守安 功

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区渋谷二丁目21番1号

【電話番号】 03-6758-7200

【事務連絡者氏名】 経営企画本部長 小川 智也

【最寄りの連絡場所】 同上

【電話番号】 同上

【事務連絡者氏名】 同上

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第14期 第3四半期 連結累計期間	第15期 第3四半期 連結累計期間	第14期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間)	(百万円)	103,672 (34,337)	150,212 (52,326)	146,501
営業利益	(百万円)	42,668	58,644	60,262
税引前四半期(当期)利益	(百万円)	42,435	58,628	60,349
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間)	(百万円)	21,722 (6,478)	33,457 (11,726)	31,137
四半期(当期)包括利益合計	(百万円)	20,267	36,030	31,419
親会社の所有者に帰属する資本合計	(百万円)	92,542	104,753	94,677
資産合計	(百万円)	139,384	168,445	153,223
親会社の所有者に帰属する基本的 1株当たり四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間)	(円)	148.06 (44.23)	243.27 (87.42)	213.13
親会社の所有者に帰属する希薄化後 1株当たり四半期(当期)利益	(円)	147.28	242.52	212.01
親会社所有者帰属持分比率	(%)	66.4	62.2	61.8
営業活動による正味 キャッシュ・フロー	(百万円)	13,434	32,907	31,978
投資活動による正味 キャッシュ・フロー	(百万円)	16,240	13,233	18,955
財務活動による正味 キャッシュ・フロー	(百万円)	9,012	25,316	18,967
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	48,529	49,585	54,890

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

3 上記指標は、国際会計基準(IFRS)に基づいて作成された四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社(以下「当社グループ」という。)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(ソーシャルメディア事業)

株式の取得により、株式会社Cygamesを持分法適用関連会社にしております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。なお、当社グループは当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、従来の日本基準に替えて国際会計基準（以下「IFRS」という。）を適用しており、前年度の数値もIFRSベースに組み替えて比較分析を行っております。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界経済を巡る不確実性の高さを背景として依然として先行き不透明な状況が続きました。

平成25年3月末時点の国内スマートフォン契約数は、前年同月末比73%増の4,878万回線となると予測されており、スマートフォン市場の拡大が続いております（株式会社インプレスR&D調べ）。

このような状況の下、当社グループは、ソーシャルゲームプラットフォームでグローバル 1 のポジションを確立し、平成27年3月期に営業利益2,000億円を目指す長期ビジョンに基づき、携帯電話、スマートフォン、PCなどさまざまな情報端末に対応したプラットフォームを構築する「X-device」（クロスデバイス）、プラットフォームをグローバルに展開する「X-border」（クロスボーダー）を成長戦略の2本の柱とし、引き続き国内外でプラットフォームの構築と強化に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間においては、「Mobage（モバゲー）」で提供しているソーシャルゲーム内で使用される仮想通貨「モバコイン」の消費が拡大し、ゲーム関連売上収益が前年同期比で増加いたしました。一方、費用面では、ゲーム関連売上収益の増加に連動して代金回収代行手数料やゲームデベロッパーへのレベニューシェア支払、及び業務委託費が増加いたしました。また、新サービスの立ち上げに伴うプロモーション費用の発生などにより、売上原価、販売費及び一般管理費がともに増加いたしました。

以上の結果、当社グループの売上収益は150,212百万円（前年同期比44.9%増）、営業利益は58,644百万円（前年同期比37.4%増）、税引前四半期利益は58,628百万円（前年同期比38.2%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は33,457百万円（前年同期比54.0%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

ソーシャルメディア事業

当第3四半期連結累計期間において、国内では「Mobage」のモバコイン消費額が前年同期比52.8%増の170,154百万円と順調に拡大しました。当第3四半期連結会計期間のモバコイン消費額は、サードパーティ提供タイトル、内製・協業タイトルとも増加し、四半期ベースで過去最高となりました。また、平成24年11月にヤフー株式会社との業務提携の拡充及び株式会社ミクシィとの業務提携を発表し、「Mobage」とは異なるユーザベースを持つ他社プラットフォームとの連携強化に取り組んでおります。

海外の「Mobage」では、自社オリジナルタイトルや協業先と当社で開発する有力IP（知的財産）を用いたタイトル、サードパーティ提供タイトルそれぞれでヒットタイトルが生まれ、モバコイン消費が拡大いたしました。複数のタイトルが米国のGoogle Play（Google社の運営するアプリマーケット）総合売上げランキングの上位に定着するなど、これまでの取組みの成果が出始めました。

平成24年11月には、「Mobage」に人気のソーシャルゲームを提供している株式会社Cygamesと資本・業務提携を行いました。

新規サービスとしては、スマートフォンでのユーザベースをグローバルな規模で拡大するための戦略的な取組みとして、平成24年10月より無料通話サービス「comm」の提供を開始し、プロモーションを実施いたしました。

ソーシャルゲーム利用環境向上のための活動としては、平成24年11月に発足した一般社団法人ソーシャルゲーム協会とも連携を取りながら、さまざまな取組みを進めました。

以上の結果、ソーシャルメディア事業の売上収益は132,423百万円（前年同期比43.9%増）、セグメント利益は58,856百万円（前年同期比40.9%増）となりました。

EC事業

ショッピングサイト「ビッグダズ（注）」（「auショッピングモール」を含む。）は、引き続きモバイル分野を中心に展開しました。当第3四半期連結累計期間の取扱高は32,841百万円（前年同期比2.2%増）、当第3四半期連結累計期間末の有料法人会員店舗数は4,320店（前年同期末比381店増）となりました。携帯電話オークション「モバオク」（「auモバオク」を含む。）は、当第3四半期連結累計期間末の有料会員数が104万人（前年同期末比12万人減）となりました。決済代行サービスを提供する株式会社ペイジェントは、決済規模が引き続き拡大いたしました。

以上の結果、EC事業の売上収益は10,361百万円（前年同期比2.4%増）、セグメント利益は3,432百万円（前年同期比7.9%減）となりました。

（注）平成25年1月10日より「DeNAショッピング」にサービス名称を変更

その他

当第3四半期連結累計期間において、株式会社エアリンクが運営する旅行代理店事業は、オンラインチケット販売を中心に個人の海外旅行の取扱高が増加し、売上収益が拡大しました。また、株式会社横浜DeNAベイスターズが、売上収益の拡大に寄与しました。

以上の結果、その他の売上収益は7,427百万円（前年同期比384.3%増）、セグメント損失は263百万円（前年同期は200百万円の利益）となりました。

(2)財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は168,445百万円（前連結会計年度末比15,222百万円増）となりました。

流動資産は101,765百万円（前連結会計年度末比4,217百万円増）となりました。主な増加要因は売掛金及びその他の短期債権に含まれる売掛金が5,648百万円増加、未収入金が2,890百万円増加したことなどによるものであり、主な減少要因は現金及び現金同等物が5,305百万円減少したことなどによるものであります。

非流動資産は66,680百万円（前連結会計年度末比11,005百万円増）となりました。主な増加要因は持分法で会計処理している投資が7,625百万円増加、有形固定資産が2,445百万円増加したことなどによるものであります。

流動負債は58,333百万円（前連結会計年度末比3,664百万円増）となりました。主な増加要因は買掛金及びその他の短期債務に含まれる未払金が5,694百万円増加したことなどによるものであり、主な減少要因は未払法人所得税が5,560百万円減少したことなどによるものであります。

非流動負債は1,229百万円（前連結会計年度末比721百万円増）となりました。主な増加要因は非流動の引当金に含まれる資産除去債務が714百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は59,563百万円（前連結会計年度末比4,385百万円増）となりました。

資本合計は108,882百万円（前連結会計年度末比10,837百万円増）となりました。主な増加要因は利益剰余金が27,867百万円増加したことなどによるものであり、主な減少要因は自己株式が19,323百万円増加したことなどによるものであります。

流動性に関する指標としては、当第3四半期連結会計期間末において流動比率174.5%、親会社所有者帰属持分比率62.2%となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5,305百万円減少し、49,585百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は32,907百万円（前年同四半期は13,434百万円の収入）となりました。主な収入要因は税引前四半期利益58,628百万円であり、主な支出要因は法人所得税支払額29,781百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は13,233百万円（前年同四半期は16,240百万円の支出）となりました。主な支出要因は有価証券及び投資有価証券の取得のための支出7,773百万円、無形資産の購入5,361百万円であり、主な収入要因は有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入2,584百万円でありませ

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は25,316百万円（前年同四半期は9,012百万円の支出）となりました。主な支出要因は自己株式の取得による支出20,000百万円、配当金支払額5,139百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりです。

基本方針

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、携帯電話やPC等におけるインターネットサービスをはじめとする当社グループの事業の全体に係る幅広い知識と豊富な経験を有し、また当社を支える株主、従業員、ユーザ、取引先、広告主、地域社会等の様々なステークホルダーとの信頼関係を十分に理解した上で、企業価値及び株主共同の利益を中長期的に最大化できる者が望ましいと考えております。

上場会社である当社の株主は、当社株式の自由な取引を通じて決定されるものである以上、特定の買付者等による買付等に応じるか否かについても、最終的には株主の判断に委ねられるべきものです。しかしながら、株式の大量買付等の中には、企業価値及び株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付等の行為について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの等、対象会社の企業価値及び株主共同の利益に必ずしも資しないと評価されるべきものもあります。

当社は、このような大量買付等を行う買付者等は、例外的に当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると判断し、法令及び定款によって許容される限度において、当社グループの企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に資する相当の措置を講じてまいります。

(5)従業員数

連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数は、業容拡大に伴い382名増加しております。うち325名は、ソーシャルメディア事業における増加であります。

なお、従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数です。

提出会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、当社の従業員数は、業容拡大に伴い199名増加しております。うち166名は、ソーシャルメディア事業における増加であります。

なお、従業員数は、当社から他社への出向者を除く就業人員数です。

(6)経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループは国内外で「Mobage」のゲーム関連売上収益の拡大に取り組んでまいります。

国内におきましては、ユーザの多様なニーズを満たすことで利用度を高めモバコイン消費額の持続的な成長を図るため、ゲームタイトルの拡充を継続的に進めてまいります。有力IPタイトルと自社オリジナルタイトルをバランスよく提供していく方針です。新規ユーザの獲得、ARPU（ユーザ1人当たりの利用高）の向上、アイテム課金利用者層の拡大に努めるとともに、ソーシャルゲーム利用環境の維持向上とユーザの適正利用を促進する取組みを引き続き行ってまいります。

海外におきましては、「Mobage」のユーザ基盤の構築とモバコイン消費の拡大を推進するため、世界的に人気のある有力IPに日本で成功したノウハウを組み合わせたタイトルや、スマートフォンならではの表現力を活かすタイトルなどの提供を進めてまいります。

また、国内外ともに、サードパーティの提供する有力ゲームの獲得に引き続き注力してまいります。

さらに、無料通話サービス「comm」や新規サービスの提供により新しいユーザベースの獲得を進めて、サービス間のシナジー効果を追求してまいります。

なお、平成25年1月に新たなコーポレート・アイデンティティとして、「Delight and Impact the World」をスローガンとして掲げ、モバイル・インターネットで培ったノウハウを活かしてサービスをより多角化・グローバル化させていくという事業展開の方向性を定め、コーポレートロゴを一新いたしました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	540,900,000
計	540,900,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	150,810,033	150,810,033	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	150,810,033	150,810,033		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		150,810,033		10,397		10,382

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,724,600	8,015	
完全議決権株式(その他)	普通株式 134,068,100	1,340,681	
単元未満株式	普通株式 17,333		
発行済株式総数	150,810,033		
総株主の議決権		1,348,696	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株(議決権12個)含まれております。
- 2 「完全議決権株式(自己株式等)」には、株式付与ESOP信託口が所有する当社株式を含めて表示しております。なお、当該株式の議決権は制限されておられません。
- 3 「単元未満株式」には、当社保有の自己株式40株(株式付与ESOP信託口が所有する当社株式20株を含む)が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ディー・エヌ・エー	東京都渋谷区渋谷二丁目21 番1号	15,923,100	801,500	16,724,600	11.09
計		15,923,100	801,500	16,724,600	11.09

- (注) 1 上記の株式数には「単元未満株式」40株(株式付与ESOP信託口が所有する当社株式20株を含む)は含めておりません。
- 2 他人名義で所有している理由等
従業員インセンティブ・プラン「株式付与ESOP信託」制度の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口・75481口、東京都港区浜松町2丁目11番3号)が所有しております。
- 3 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が754株(議決権の数7個)あります。なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄及び「単元未満株式」欄の普通株式に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

(1) 当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）第1条の2第1項第1号イ～ハ及びニ（3）に掲げる「特定会社」の要件を満たすことから、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「中間財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

本報告書の要約四半期連結財務諸表等の金額の表示は、百万円未満を四捨五入して記載しております。

(2) 連結財務諸表規則等の改正（平成21年12月11日 内閣府令第73号）に伴い、IFRSによる連結財務諸表の作成が認められることとなったため、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間よりIFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表を開示しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	IFRS移行日 (平成23年4月1日)	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産				
流動資産				
現金及び現金同等物		61,535	54,890	49,585
売掛金及びその他の短期債権		22,827	38,997	47,486
その他の短期金融資産		157	1,079	1,307
その他の流動資産		1,712	2,583	3,389
流動資産合計		86,232	97,548	101,765
非流動資産				
有形固定資産		1,247	1,801	4,246
のれん		28,619	35,245	36,772
無形資産		2,269	5,295	7,510
持分法で会計処理している投資	6		349	7,974
その他の長期金融資産		3,904	9,552	6,947
繰延税金資産		4,315	3,377	3,194
その他の非流動資産		12	57	37
非流動資産合計		40,366	55,675	66,680
資産合計		126,598	153,223	168,445

(単位：百万円)

	注記	IFRS移行日 (平成23年4月1日)	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債及び資本				
負債				
流動負債				
買掛金及びその他の短期債務		12,995	25,738	30,857
未払法人所得税		21,229	15,197	9,636
その他の短期金融負債		5,163	6,766	10,158
その他の流動負債		5,759	6,969	7,682
流動負債合計		45,146	54,670	58,333
非流動負債				
非流動の引当金		214	232	946
その他の長期金融負債		12	11	15
その他の非流動負債		35	265	268
非流動負債合計		261	508	1,229
負債合計		45,406	55,178	59,563
資本				
資本金		10,392	10,397	10,397
資本剰余金		10,419	11,189	10,999
利益剰余金		61,818	87,941	115,808
自己株式	7	5,225	15,626	34,950
その他の資本の構成要素		994	776	2,498
親会社の所有者に帰属する資本合計		78,398	94,677	104,753
非支配持分		2,793	3,369	4,130
資本合計		81,191	98,045	108,882
負債及び資本合計		126,598	153,223	168,445

(2) 【要約四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上収益		103,672	150,212
売上原価		19,094	41,434
売上総利益		84,578	108,778
販売費及び一般管理費		42,124	50,278
その他の収益		376	429
その他の費用		162	285
営業利益		42,668	58,644
金融収益		1,372	195
金融費用		1,586	96
持分法で会計処理している関連会社の純利益 (純損失)に対する持分		20	114
税引前四半期利益		42,435	58,628
法人所得税費用		20,114	24,304
四半期利益		22,321	34,324
以下に帰属する四半期利益			
四半期利益：親会社の所有者に帰属		21,722	33,457
四半期利益：非支配持分に帰属		599	868
合計		22,321	34,324

(単位：円)

親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益	9		
基本的1株当たり四半期利益		148.06	243.27
希薄化後1株当たり四半期利益		147.28	242.52

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
売上収益	34,337	52,326
売上原価	6,721	14,150
売上総利益	27,615	38,176
販売費及び一般管理費	14,810	18,371
その他の収益	143	114
その他の費用	52	63
営業利益	12,896	19,856
金融収益	317	705
金融費用	2	16
持分法で会計処理している関連会社の純利益 (純損失)に対する持分	20	51
税引前四半期利益	13,191	20,494
法人所得税費用	6,455	8,473
四半期利益	6,736	12,020
以下に帰属する四半期利益		
四半期利益：親会社の所有者に帰属	6,478	11,726
四半期利益：非支配持分に帰属	258	295
合計	6,736	12,020
		(単位：円)
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益	9	
基本的1株当たり四半期利益	44.23	87.42
希薄化後1株当たり四半期利益	44.04	87.17

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
四半期利益		22,321	34,324
その他の包括利益			
資本性金融商品への投資による利得(損失) (税引後)		405	158
為替換算差額(税引後)		1,649	1,833
その他			30
その他の包括利益(税引後)		2,054	1,705
四半期包括利益合計		20,267	36,030
以下に帰属する四半期包括利益			
四半期包括利益：親会社の所有者に帰属		19,684	35,161
四半期包括利益：非支配持分に帰属		583	869
合計		20,267	36,030

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
四半期利益		6,736	12,020
その他の包括利益			
資本性金融商品への投資による利得(損失) (税引後)		66	136
為替換算差額(税引後)		312	3,659
その他			30
その他の包括利益(税引後)		246	3,553
四半期包括利益合計		6,982	15,574
以下に帰属する四半期包括利益			
四半期包括利益：親会社の所有者に帰属		6,730	15,278
四半期包括利益：非支配持分に帰属		252	296
合計		6,982	15,574

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 資本合計	非支配持分	資本合計
平成23年4月1日現在		10,392	10,419	61,818	5,225	994	78,398	2,793	81,191
四半期利益				21,722			21,722	599	22,321
その他の包括利益						2,038	2,038	16	2,054
四半期包括利益合計				21,722		2,038	19,684	583	20,267
所有者への分配として認識した配当	8			5,014			5,014	150	5,164
自己株式取引による増加(減少)			402		2,747	516	2,861		2,861
株式報酬取引による増加(減少)			291		1,754	763	2,808		2,808
非支配持分の取得			471				471	42	512
振替及びその他の変動による増加(減少)						3	3	305	302
平成23年12月31日現在		10,392	10,641	78,525	6,218	798	92,542	3,490	96,032

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 資本合計	非支配持分	資本合計
平成24年4月1日現在		10,397	11,189	87,941	15,626	776	94,677	3,369	98,045
四半期利益				33,457			33,457	868	34,324
その他の包括利益						1,705	1,705	1	1,705
四半期包括利益合計				33,457		1,705	35,161	869	36,030
所有者への分配として認識した配当	8			5,150			5,150	150	5,300
自己株式取引による増加(減少)	7		21		19,323	223	19,526		19,526
株式報酬取引による増加(減少)			178			154	24		24
非支配持分の取得			389				389	42	347
振替及びその他の変動による増加(減少)				439		395	44		44
平成24年12月31日現在		10,397	10,999	115,808	34,950	2,498	104,753	4,130	108,882

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		42,435	58,628
減価償却費及び償却費		2,258	4,213
受取利息及び受取配当金		38	28
支払利息		6	37
売掛金及びその他の短期債権の増減額（は増加）		10,771	8,544
買掛金及びその他の短期債務の増減額（は減少）		10,351	5,150
その他		2,749	3,233
小計		46,991	62,688
配当金受取額			11
利息支払額		6	35
利息受取額		43	23
法人所得税支払額		33,594	29,781
営業活動による正味キャッシュ・フロー		13,434	32,907
投資活動によるキャッシュ・フロー			
子会社の取得による支出		7,228	
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入		1,365	2,584
有価証券及び投資有価証券の取得のための支出		2,263	7,773
有形固定資産の購入		1,549	2,752
無形資産の購入		2,919	5,361
その他		3,647	68
投資活動による正味キャッシュ・フロー		16,240	13,233
財務活動によるキャッシュ・フロー			
借入れによる収入			10,100
借入金の返済		480	10,100
配当金支払額		5,008	5,139
非支配株主からの子会社持分取得による支出		512	347
非支配株主への配当金支払額		150	150
自己株式の取得による支出		3,000	20,000
その他		139	320
財務活動による正味キャッシュ・フロー		9,012	25,316
現金及び現金同等物の増減額（は減少）		11,817	5,643
現金及び現金同等物の期首残高		61,535	54,890
現金及び現金同等物の為替変動による影響		1,189	337
現金及び現金同等物の四半期末残高		48,529	49,585

【要約四半期連結財務諸表注記】

1 報告企業

当社及び関係会社（以下「当社グループ」という。）は、主にモバイル・PC向けのインターネットサービスとして、ソーシャルメディア及びインターネットマーケティング関連サービス並びにeコマース関連サービスの事業を行っております。当第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）の要約四半期連結財務諸表は、当社グループにより構成されております。

2 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第1条の2第1項第1号イ～ハ及びニ（3）に掲げる「特定会社」の要件を満たすことから、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

当社グループは、当連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）からIFRSを適用しており、当連結会計年度の年次の連結財務諸表がIFRSに従って作成する最初の連結財務諸表となります。IFRSへの移行日は平成23年4月1日であり、当社グループは、IFRSへの移行にあたり、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」（以下「IFRS第1号」という。）を適用しております。IFRSへの移行が、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は、「注記12 国際会計基準（IFRS）初度適用」に記載しております。

(2) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成されております。

(3) 表示通貨及び単位

要約四半期連結財務諸表の表示通貨は日本円であり、百万円未満を四捨五入して表示しております。

(4) 見積り及び判断の利用

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成にあたり、一部の重要な事項について会計上の見積りを行う必要があります。また、当社グループの会計方針を適用する過程において、経営者が自ら判断を行うことが求められております。高度の判断を要する部分及び非常に複雑な部分、並びに仮定や見積りが要約四半期連結財務諸表に重要な影響を与える部分、及び翌連結会計年度において重要な修正をもたらすリスクのある、仮定及び見積りの不確実性に関する情報は「注記4 重要な会計上の見積り及び判断」において記載しております。

(5) 基準書及び解釈指針の早期適用

当社グループは、IFRS移行日より、IFRS第9号「金融商品」（平成21年11月公表、平成22年10月改訂）を早期適用しております。

3 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、要約四半期連結財務諸表（IFRS移行日の要約連結財政状態計算書を含む。）に記載されている全ての期間について適用された会計方針と同一であります。

当社グループが採用したIFRSのもとでの重要な会計方針は、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表に記載しております。

4 重要な会計上の見積り及び判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っております。会計上の見積りの結果は、実際の結果とは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した連結会計期間と将来の連結会計期間において認識されます。

要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び仮定は、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間に係る要約四半期連結財務諸表に記載しております。

5 セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループは、主にモバイル・PC向けのインターネットサービスを提供しており、本社にサービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業本部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「ソーシャルメディア事業」、「EC事業」の2つを報告セグメントとしております。

各セグメントに属するサービスの種類は、以下のとおりであります。

報告セグメント	サービスの種類
ソーシャルメディア事業	ソーシャルメディア及びインターネットマーケティング関連サービス（日本国内及び海外） 主要サービス： 「Mobage」等
EC事業	eコマース関連サービス（日本国内） 主要サービス： 「DeNAショッピング」、「モバオク」、決済代行サービス等

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目

報告セグメントの会計方針は、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間に係る要約四半期連結財務諸表に記載しております。

報告セグメント間の売上収益は市場実勢価格に基づいております。

当社グループの報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失及びその他の項目は以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間

(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

(単位:百万円)

	ソーシャル メディア 事業	EC事業	その他 (注)2	調整額 (注)3	合計
売上収益					
外部顧客からの売上収益	92,017	10,122	1,534		103,672
セグメント間の売上収益	202	889	13	1,104	
計	92,219	11,011	1,547	1,104	103,672
セグメント利益(注)1	41,759	3,725	200	3,230	42,454
その他の収益・費用(純額)					214
営業利益					42,668
金融収益・費用(純額)					214
持分法で会計処理している関連会社 の純利益(純損失)に対する持分					20
税引前四半期利益					42,435

- (注) 1 セグメント利益は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しております。
2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行代理店、保険代理店サービスの提供を含んでおります。
3 セグメント利益の調整額は全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間

(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

(単位:百万円)

	ソーシャル メディア 事業	EC事業	その他 (注)2	調整額 (注)3	合計
売上収益					
外部顧客からの売上収益	132,423	10,361	7,427		150,212
セグメント間の売上収益	105	1,611	225	1,941	
計	132,529	11,972	7,652	1,941	150,212
セグメント利益(損失)(注)1	58,856	3,432	263	3,526	58,500
その他の収益・費用(純額)					144
営業利益					58,644
金融収益・費用(純額)					99
持分法で会計処理している関連会社 の純利益(純損失)に対する持分					114
税引前四半期利益					58,628

- (注) 1 セグメント利益(損失)は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しております。
2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行代理店、保険代理店サービスの提供、プロ野球球団の運営を含んでおります。
3 セグメント利益(損失)の調整額は全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

[次へ](#)

6 関連会社に対する投資

当第3四半期連結累計期間において、当社が運営する国内外の「Mobage」へのソーシャルゲームの提供に関する連携を強化するために、株式会社Cygamesの株式を取得いたしました。当該投資を主な要因として、要約四半期連結財政状態計算書上、持分法で会計処理している投資が前期末から7,625百万円増加しております。

7 資本及びその他の資本項目

当第3四半期連結累計期間において、資本効率の向上と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行とともに、株主還元策として1株当たりの価値向上のため、自己株式を取得しております。平成24年12月31日までに9,113,400株を20,000百万円で取得いたしました。

8 配当金

配当は、期末配当のみ実施しております。期末配当の決定機関は株主総会であります。

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における配当金支払額は、以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)				
決議日	1株当たり配当額 (円)	配当金の総額 (百万円)	基準日	効力発生日
平成23年6月25日	34	5,014	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)				
決議日	1株当たり配当額 (円)	配当金の総額 (百万円)	基準日	効力発生日
平成24年6月23日	36	5,150	平成24年3月31日	平成24年6月25日

未払配当金は要約四半期連結財政状態計算書上、買掛金及びその他の短期債務に含めて表示しております。

9 1株当たり利益

親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	21,722	33,457
基本的期中平均普通株式数(株)	146,705,052	137,527,853
希薄化性潜在的普通株式の影響 :ストック・オプション等	782,050	424,619
希薄化後の期中平均普通株式数	147,487,102	137,952,472
親会社の所有者に帰属する1株当たり 四半期利益(円)		
基本的1株当たり四半期利益	148.06	243.27
希薄化後1株当たり四半期利益	147.28	242.52

	前第3四半期連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	6,478	11,726
基本的期中平均普通株式数(株)	146,452,324	134,123,342
希薄化性潜在的普通株式の影響 :ストック・オプション等	643,694	387,996
希薄化後の期中平均普通株式数	147,096,018	134,511,338
親会社の所有者に帰属する1株当たり 四半期利益(円)		
基本的1株当たり四半期利益	44.23	87.42
希薄化後1株当たり四半期利益	44.04	87.17

[次へ](#)

10 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

11 要約四半期連結財務諸表の承認

本要約四半期連結財務諸表は、平成25年2月12日に当社取締役会長春田真及び代表取締役社長守安功によって承認されております。

12 国際会計基準（IFRS）初度適用

(1) IFRSに基づく報告への移行

当社グループは平成24年4月1日から始まる連結会計年度からIFRSを適用しており、当第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）の要約四半期連結財務諸表は、IAS第34号に準拠して作成されております。日本において一般に公正妥当と認められる会計基準（日本基準）に準拠して作成された直近の連結財務諸表は、平成24年3月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、日本基準からIFRSへの移行は、平成23年4月1日を移行日として、行われました。

IFRSに基づく報告への移行によって、連結財務諸表及びその注記が、従前に表示されていたものから変更されております。

IFRS第1号は、IFRSを初めて適用する会社に対して遡及的にIFRSを適用することを求めています。ただし、一部について例外を認めており、当社グループは以下について当該免除規定を適用していません。

- ・IFRS移行日より前に権利確定した株式報酬に対してはIFRS第2号を遡及適用していません。
- ・IFRS第3号をIFRS移行日から将来に向かって適用することを選択し、IFRS移行日より前に発生した企業結合に対しては遡及適用していません。
- ・在外営業活動体への投資に係るIFRS移行日における累積為替換算差額をゼロとし、将来の処分損益発生時には影響させていません。

IFRSの適用による影響の概要は、以下の調整表に示しております。なお、調整表の「表示科目の差異調整」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識・測定の差異調整」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しております。また、調整表の「日本基準」の数値は、百万円未満を切捨て、「表示科目の差異調整」、「認識・測定の差異調整」及び「IFRS」の数値は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

(2) IFRS移行日(平成23年4月1日)の資本の調整

(単位:百万円)

日本基準	日本基準	表示科目 の差異調整	認識・測定 の差異調整	IFRS	注記	IFRS
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	62,640	20	1,085	61,535	A	現金及び現金同等物
売掛金	17,771	5,041	15	22,827	B	売掛金及びその他の短期 債権
未収入金	5,192	5,192	-	-		
繰延税金資産	3,274	3,274	-	-		
	-	158	0	157	C	その他の短期金融資産
その他	1,874	179	17	1,712	D	その他の流動資産
貸倒引当金	151	152	-	-		
流動資産合計	90,601	3,316	1,053	86,232		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産						有形固定資産
建物(純額)	109	1,026	112	1,247	E	
工具、器具及び備品(純 額)	1,025	1,026	-	-		
無形固定資産						
ソフトウェア	1,871	1,871	-	-		
のれん	28,062	-	556	28,619	F	のれん
その他	291	1,956	22	2,269	G	無形資産
投資その他の資産						
投資有価証券	3,222	1,292	610	3,904	I	その他の長期金融資産
繰延税金資産	684	3,274	356	4,315	J	繰延税金資産
その他	1,481	1,469	0	12	K	その他の非流動資産
貸倒引当金	134	134	-	-		
固定資産合計	36,614	3,316	435	40,366		非流動資産合計
資産合計	127,216	-	618	126,598		資産合計

(単位：百万円)

日本基準	日本基準	表示科目 の差異調整	認識・測定 の差異調整	IFRS	注記	IFRS
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債
買掛金	489	12,314	191	12,995	L	流動負債 買掛金及びその他の 短期債務
未払金	12,314	12,314	-	-		
未払法人税等	21,232	-	3	21,229	M	未払法人所得税
前受金	2,999	3,000	-	-		
預り金	4,686	4,687	-	-		
賞与引当金	155	156	-	-		
	-	5,094	69	5,163	N	その他の 短期金融負債
その他	2,872	2,724	163	5,759	O	その他の流動負債
流動負債合計	44,749	24	420	45,146		流動負債合計
固定負債						非流動負債
	-	-	214	214	P	非流動の引当金
	-	12	-	12	Q	その他の 長期金融負債
その他	20	12	2	35	R	その他の非流動負債
固定負債合計	20	24	216	261		非流動負債合計
負債合計	44,770	-	636	45,406		負債合計
純資産の部						資本
資本金	10,392	-	-	10,392		資本金
資本剰余金	10,418	-	-	10,419		資本剰余金
利益剰余金	58,895	-	2,922	61,818	T	利益剰余金
自己株式	2,972	-	2,252	5,225	U	自己株式
その他の包括利益 累計額	133	3,042	1,914	994	V	その他の資本の構成 要素
新株予約権	3,042	3,042	-	-		
	79,642	-	1,245	78,398		親会社の所有者に 帰属する資本合計
少数株主持分	2,802	-	9	2,793	W	非支配持分
純資産合計	82,445	-	1,254	81,191		資本合計
負債純資産合計	127,216	-	618	126,598		負債及び資本合計

(3) 前第3四半期連結会計期間(平成23年12月31日)の資本の調整

(単位:百万円)

日本基準	日本基準	表示科目 の差異調整	認識・測定 の差異調整	IFRS	注記	IFRS
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	50,054	144	1,381	48,529	A	現金及び現金同等物
売掛金	25,936	7,798	586	34,321	B	売掛金及びその他の短期 債権
	-	1,290	480	810	C	その他の短期金融資産
その他	14,502	12,549	110	2,063	D	その他の流動資産
貸倒引当金	205	206	-	-		
流動資産合計	90,288	3,400	1,166	85,723		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	1,657	-	315	1,973	E	有形固定資産
無形固定資産						
のれん	25,719	-	7,937	33,656	F	のれん
その他	3,454	298	574	4,326	G	無形資産
投資その他の資産						
	-	54	-	54	H	持分法で会計処理して いる投資
	-	16,527	7,321	9,206	I	その他の長期金融資産
	-	3,992	389	4,380	J	繰延税金資産
その他	17,667	17,607	5	66	K	その他の非流動資産
貸倒引当金	135	135	-	-		
固定資産合計	48,362	3,400	1,899	53,661		非流動資産合計
資産合計	138,651	-	733	139,384		資産合計

(単位：百万円)

日本基準	日本基準	表示科目 の差異調整	認識・測定 の差異調整	IFRS	注記	IFRS
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債
買掛金	731	21,689	895	23,315	L	流動負債 買掛金及びその他の 短期債務
未払金	21,688	21,689	-	-		
未払法人税等	7,530	-	68	7,462	M	未払法人所得税
前受金	3,076	3,077	-	-		
預り金	6,780	6,780	-	-		
賞与引当金	101	102	-	-		
	-	6,780	80	6,861	N	その他の 短期金融負債
その他	1,591	3,177	435	5,203	O	その他の流動負債
流動負債合計	41,501	2	1,341	42,841		流動負債合計
固定負債						非流動負債
	-	-	232	232	P	非流動の引当金
	-	11	2	13	Q	その他の 長期金融負債
その他	18	9	257	266	R	その他の非流動負債
固定負債合計	18	2	491	511		非流動負債合計
負債合計	41,519	-	1,832	43,352		負債合計
純資産の部						資本
資本金	10,392	-	-	10,392		資本金
資本剰余金	10,820	-	179	10,641	S	資本剰余金
利益剰余金	77,566	-	958	78,525	T	利益剰余金
自己株式	5,719	-	498	6,218	U	自己株式
その他の包括利益 累計額	1,592	2,474	1,680	798	V	その他の資本の構成 要素
新株予約権	2,474	2,474	-	-		
	93,941	-	1,400	92,542		親会社の所有者に 帰属する資本合計
少数株主持分	3,189	-	300	3,490	W	非支配持分
純資産合計	97,131	-	1,100	96,032		資本合計
負債純資産合計	138,651	-	733	139,384		負債及び資本合計

(4) 前連結会計年度(平成24年3月31日)の資本の調整

(単位:百万円)

日本基準	日本基準	表示科目 の差異調整	認識・測定 の差異調整	IFRS	注記	IFRS
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	57,607	137	2,581	54,890	A	現金及び現金同等物
売掛金	29,849	9,182	35	38,997	B	売掛金及びその他の短期 債権
未収入金	9,378	9,378	-	-		
繰延税金資産	1,882	1,883	-	-		
	-	1,059	20	1,079	C	その他の短期金融資産
その他	3,435	1,067	213	2,583	D	その他の流動資産
貸倒引当金	196	197	-	-		
流動資産合計	101,958	2,027	2,383	97,548		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産						有形固定資産
建物及び構築物 (純額)	191	1,562	47	1,801	E	
工具、器具及び備品(純 額)	1,491	1,492	-	-		
機械装置及び運搬具 (純額)	7	7	-	-		
土地	62	62	-	-		
無形固定資産						
ソフトウェア	3,322	3,322	-	-		
のれん	32,512	-	2,732	35,245	F	のれん
その他	906	3,624	764	5,295	G	無形資産
投資その他の資産						
	-	349	-	349	H	持分法で会計処理して いる投資
投資有価証券	5,397	5,145	990	9,552	I	その他の長期金融資産
繰延税金資産	932	1,883	562	3,377	J	繰延税金資産
その他	5,845	5,794	5	57	K	その他の非流動資産
貸倒引当金	141	142	-	-		
固定資産合計	50,528	2,027	3,120	55,675		非流動資産合計
資産合計	152,486	-	736	153,223		資産合計

(単位：百万円)

日本基準	日本基準	表示科目 の差異調整	認識・測定 の差異調整	IFRS	注記	IFRS
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債
買掛金	664	25,370	297	25,738	L	流動負債 買掛金及びその他の 短期債務
未払金	25,370	25,370	-	-		
未払法人税等	15,200	-	4	15,197	M	未払法人所得税
前受金	3,457	3,457	-	-		
預り金	6,743	6,744	-	-		
賞与引当金	298	299	-	-		
	-	6,744	22	6,766	N	その他の 短期金融負債
その他	2,136	3,756	1,077	6,969	O	その他の流動負債
流動負債合計	53,870	-	799	54,670		流動負債合計
固定負債						非流動負債
	-	18	214	232	P	非流動の引当金
	-	11	-	11	Q	その他の 長期金融負債
その他	254	29	39	265	R	その他の非流動負債
固定負債合計	254	-	253	508		非流動負債合計
負債合計	54,125	-	1,052	55,178		負債合計
純資産の部						資本
資本金	10,396	-	-	10,397		資本金
資本剰余金	10,897	-	292	11,189	S	資本剰余金
利益剰余金	88,321	-	381	87,941	T	利益剰余金
自己株式	15,626	-	-	15,626		自己株式
その他の包括利益 累計額	1,187	1,813	151	776	V	その他の資本の構成 要素
新株予約権	1,812	1,813	-	-		
	94,614	-	62	94,677		親会社の所有者に 帰属する資本合計
少数株主持分	3,747	-	379	3,369	W	非支配持分
純資産合計	98,361	-	316	98,045		資本合計
負債純資産合計	152,486	-	736	153,223		負債及び資本合計

(5) 資本の調整に関する注記

差異調整の主な内容は、以下のとおりであります。

A 現金及び現金同等物

(表示科目)

日本基準における現金及び預金のうち、預入期間が6ヶ月超の定期預金及び担保に供する定期預金を、IFRSにおいては、その他の短期金融資産として表示しております。

(認識・測定)

連結子会社の報告期間の期末日を3月31日に統一したことに伴い、現金及び現金同等物の変動しております。

B 売掛金及びその他の短期債権

(表示科目)

日本基準において、区分掲記していた売掛金、未収入金(四半期では流動資産のその他に含めて表示)、貸倒引当金について、IFRSにおいては、売掛金及びその他の短期債権として表示しております。

(認識・測定)

広告の売上収益の認識を広告掲載完了時点から、役務の提供の進捗に応じて認識する方法に変更したことに伴い、売掛金及びその他の短期債権が増加しております。

C その他の短期金融資産

(表示科目)

日本基準における現金及び預金のうち、預入期間が6ヶ月超の定期預金及び担保に供する定期預金を、IFRSにおいては、その他の短期金融資産として表示しております。

日本基準において、預け金等は流動資産のその他に含めて表示しておりましたが、IFRSにおいては、その他の短期金融資産に含めて表示しております。

D その他の流動資産

(表示科目)

日本基準において、預け金等は流動資産のその他に含めて表示しておりましたが、IFRSにおいては、その他の短期金融資産に含めて表示しております。

日本基準において、流動資産のその他に含めていた契約その他の法的権利について、IFRSにおいては、無形資産として表示しております。

日本基準において、四半期では流動資産のその他に含めて表示していた未収入金について、IFRSにおいては、売掛金及びその他の短期債権として表示しております。

日本基準において、四半期では流動資産のその他に含めて表示していた繰延税金資産について、IFRSにおいては、全額を非流動項目として表示しております。

(認識・測定)

連結子会社の報告期間の期末日を3月31日に統一したことに伴い、その他の流動資産の変動しております。

E 有形固定資産

(表示科目)

日本基準において、区分掲記(四半期では有形固定資産として表示)していた建物及び構築物(純額)、工具、器具及び備品(純額)、機械装置及び運搬具(純額)及び土地を、IFRSにおいては、有形固定資産として表示しております。

(認識・測定)

IFRS適用に伴い、減価償却方法等の見直しを行ったことにより、有形固定資産が増加しております。

F のれん

(認識・測定)

IFRS移行日においては、外貨建のれんについて、移行日の為替レートにより換算したことに伴い、のれんが増加しております。

前第3四半期連結会計期間においては、日本基準において、株式会社横浜ベイスターズ(現株式会社横浜DeNAベイスターズ)等の子会社のみなし取得日を前連結会計年度末としていたため、連結の範囲に含めておりませんでした。IFRSにおいては、連結の範囲に含めたことに伴い、のれんが6,778百万円増加しております。

前第3四半期連結会計期間及び前連結会計年度においては、日本基準において、のれんについてはその効果の及ぶ期間を見積り、その期間で償却することとしておりましたが、IFRSでは移行日以降償却されないため、のれんが変動(前第3四半期連結会計期間は1,981百万円の増加、前連結会計年度は2,573百万円の増加)しております。また、連結子会社の報告期間の期末日を3月31日に統一したことにより、外貨建のれんについて、各期末日に適用される為替レートが変更されたこと、及び企業結合に係る条件付対価の調整等に伴い、のれんが変動しております。

G 無形資産

(表示科目)

日本基準において、区分掲記(四半期では無形固定資産のその他に含めて表示)していたソフトウェアを、IFRSにおいては、無形資産として表示しております。

日本基準において、流動資産のその他及び投資その他の資産のその他に含めていた契約その他の法的権利を、IFRSにおいては、無形資産として表示しております。

(認識・測定)

連結子会社の報告期間の期末日を3月31日に統一したことに伴い、無形資産が変動しております。

H 持分法で会計処理している投資

(表示科目)

日本基準において、持分法で会計処理している投資は投資有価証券に含めて表示しておりましたが、IFRSにおいては、持分法で会計処理している投資として区分掲記しております。

I その他の長期金融資産

(表示科目)

日本基準において、持分法で会計処理している投資は投資有価証券に含めて表示しておりましたが、IFRSにおいては、持分法で会計処理している投資として区分掲記しております。また、日本基準において、投資有価証券に含めて表示していた上記以外の投資有価証券については、IFRSにおいては、その他の長期金融資産に含めて表示しております。

日本基準において、区分掲記していた貸倒引当金を、IFRSにおいては、その他の長期金融資産に含めて表示しております。

日本基準において、長期差入保証金、長期貸付金、その他の投資等は投資その他の資産のその他に含めて表示しておりましたが、IFRSにおいては、その他の長期金融資産に含めて表示しております。

(認識・測定)

IFRS適用に伴い金融資産の区分を変更し、改めて測定を行ったことにより、その他の長期金融資産が変動（IFRS移行日は807百万円の減少、前第3四半期連結会計期間は984百万円の減少、前連結会計年度は934百万円の減少）しております。

連結子会社の報告期間の期末日を3月31日に統一したことに伴い、その他の長期金融資産が変動しております。

前第3四半期連結会計期間においては、日本基準において、株式会社横浜ベイスターズ(現株式会社横浜DeNAベイスターズ)等の子会社のみなし取得日を前連結会計年度末としていたため、連結の範囲に含めておりませんでした。IFRSにおいては、連結の範囲に含めたことに伴い、その他の長期金融資産が6,558百万円減少しております。

J 繰延税金資産

(表示科目)

日本基準において、流動項目として区分掲記していた繰延税金資産（四半期では流動資産のその他に含めて表示）は、IFRSにおいては、全額を非流動項目として表示しております。

(認識・測定)

IFRSへの差異調整を行い、金融資産の区分を変更し、改めて測定を行ったこと及び未実現損益の消去の調整等を行ったことにより、繰延税金資産が増加しております。

K その他の非流動資産

(表示科目)

日本基準において、投資その他の資産のその他に含めていた契約その他の法的権利を、IFRSにおいては、無形資産として表示しております。

日本基準において、長期差入保証金、長期貸付金、その他の投資等は投資その他の資産のその他に含めて表示しておりましたが、IFRSにおいては、その他の長期金融資産に含めて表示しております。

L 買掛金及びその他の短期債務

(表示科目)

日本基準において、区分掲記していた買掛金、未払金を、IFRSにおいては、買掛金及びその他の短期債務に含めて表示しております。

(認識・測定)

IFRS適用に伴い、企業結合に係る条件付対価に関する債務等を認識したことにより、買掛金及びその他の短期債務が変動（IFRS移行日は624百万円の増加、前第3四半期連結会計期間は233百万円の増加）しております。

連結子会社の報告期間の期末日を3月31日に統一したことに伴い、買掛金及びその他の短期債務が変動しております。

M 未払法人所得税

(認識・測定)

連結子会社の報告期間の期末日を3月31日に統一したことに伴い、未払法人所得税が変動しております。

N その他の短期金融負債

(表示科目)

日本基準において、区分掲記していた預り金を、IFRSにおいては、その他の短期金融負債に含めて表示しております。

日本基準において、流動負債のその他に含めていた短期借入金を、IFRSにおいては、その他の短期金融負債に含めて表示しております。

O その他の流動負債

(表示科目)

日本基準において、区分掲記していた前受金及び賞与引当金を、IFRSにおいては、その他の流動負債に含めて表示しております。

日本基準において、流動負債のその他に含めていた短期借入金を、IFRSにおいては、その他の短期金融負債に含めて表示しております。

(認識・測定)

日本基準において、認識していない未消化の有給休暇を、IFRSにおいては債務として認識し、その他の流動負債に含めて表示しております。

連結子会社の報告期間の期末日を3月31日に統一したことに伴い、その他の流動負債が変動しております。

P 非流動の引当金

(認識・測定)

IFRS適用に伴い、投資その他の資産のその他から控除していた資産除去債務を引当金とし、再測定した結果、非流動の引当金の金額が増加しております。

Q その他の長期金融負債

(表示科目)

日本基準において、固定負債のその他に含めていた預り保証金を、IFRSにおいては、その他の長期金融負債に含めて表示しております。

R その他の非流動負債

(表示科目)

日本基準において、固定負債のその他に含めていた預り保証金を、IFRSにおいては、その他の長期金融負債に含めて表示しております。

S 資本剰余金

(認識・測定)

IFRS適用に伴い、子会社に対する支配の喪失を伴わない親会社持分の増減を資本取引として会計処理したことにより、資本剰余金の変動(前第3四半期連結会計期間、前連結会計年度ともに471百万円減少)しております。

権利の確定した新株予約権の権利不行使による失効につき、資本取引として会計処理したことにより、資本剰余金の変動(前第3四半期連結会計期間は169百万円増加、前連結会計年度は582百万円増加)しております。

T 利益剰余金

(認識・測定)

IFRS適用に伴う利益剰余金への影響は次のとおりであります。()は減少)

(単位:百万円)

	IFRS移行日 (平成23年4月1日)	前第3四半期 連結会計期間 (平成23年12月31日)	前連結会計年度 (平成24年3月31日)
報告期間統一による調整(1)	431	1,379	2,413
企業結合の調整(2)	2,500	367	1,128
のれん非償却(3)	-	1,981	2,573
在外営業体の換算差額(4)	401	401	401
その他	452	323	186
合計	2,922	958	381

- IFRS適用に伴い、連結子会社の報告期間の期末日を3月31日に統一したことにより、利益剰余金が増減しております。
- 子会社の買収に関して、日本基準では取得原価に含めていた従業員等に対する企業結合後の継続勤務を条件とした対価部分につき、IFRSでは企業結合とは別個に株式報酬取引として会計処理したこと等(U、V参照)及び条件付対価に関する債務を認識したこと(L参照)により、利益剰余金が増減しております。
- 日本基準において、のれんについてはその効果の及ぶ期間を見積り、その期間で償却することとしておりましたが、IFRSでは移行日以降償却されないため、利益剰余金が増減しております(F参照)。
- IFRS移行日における海外子会社の累積為替換算差額(利益)を利益剰余金へ振り替えたことにより、利益剰余金が増減しております(V参照)。

U 自己株式

(認識・測定)

子会社の買収に関して日本基準では取得原価に含めていた従業員等に対する企業結合後の継続勤務を条件とした対価部分につき、IFRSでは企業結合とは別個の取引として株式報酬取引として会計処理したことにより、自己株式が変動（IFRS移行日は2,252百万円の増加、前第3四半期連結会計期間は498百万円の増加）しております。

V その他の資本の構成要素

(表示科目)

日本基準において、区分掲記していた新株予約権を、IFRSにおいては、その他の資本の構成要素として表示しております。

(認識・測定)

IFRS移行日における海外子会社の累積為替換算差額(利益)をゼロとみなしたことにより、その他の資本の構成要素が変動しております。

子会社の買収に関して日本基準では取得原価に含めていた従業員等に対する企業結合後の継続勤務を条件とした対価部分につき、IFRSでは企業結合とは別個の取引として株式報酬取引として会計処理したことにより、その他の資本の構成要素（新株予約権）が変動（IFRS移行日は1,020百万円の減少、前第3四半期連結会計期間は262百万円の減少）しております。

IFRS適用に伴い、金融資産の区分を変更し、改めて測定を行ったことにより、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の投資による利得が変動しております。

W 非支配持分

(認識・測定)

連結子会社の報告期間の期末日を3月31日に統一したことに伴い、非支配持分が変動しております。

(6) 前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)の包括利益の調整
(単位:百万円)

日本基準	日本基準	表示科目 の差異調整	認識・測定 の差異調整	IFRS	注記	IFRS
売上高	103,493	-	179	103,672	A	売上収益
売上原価	18,798	-	296	19,094	B	売上原価
売上総利益	84,694	-	116	84,578		売上総利益
販売費及び一般管理費	39,927	-	2,196	42,124	C	販売費及び一般管理費
営業外収益	397	398	-	-		
	-	357	19	376	D	その他の収益
営業外費用	1,938	1,938	-	-		
	-	136	26	162	E	その他の費用
	-	1,036	336	1,372	F	金融収益
	-	1,856	270	1,586	G	金融費用
	-	20	-	20	H	持分法で会計処理している 関連会社の純利益 (純損失)に対する持分
特別利益	1,213	996	218	-	I	
特別損失	73	73	-	-		
税金等調整前四半期 純利益	44,365	-	1,931	42,435		税引前四半期利益
法人税等	20,051	-	63	20,114		法人所得税費用
少数株主損益調整前 四半期純利益	24,314	-	1,993	22,321		四半期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
その他有価証券評価 差額金	64	-	340	405	J	資本性金融商品への投資 による利得(損失) (税引後)
為替換算調整勘定	1,407	-	242	1,649	K	為替換算差額(税引後)
その他の包括利益合計	1,472	-	582	2,054		その他の包括利益 (税引後)
四半期包括利益	22,842	-	2,575	20,267		四半期包括利益合計

(7) 前第3四半期連結会計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)の包括利益の調整
(単位:百万円)

日本基準	日本基準	表示科目 の差異調整	認識・測定 の差異調整	IFRS	注記	IFRS
売上高	34,153	-	183	34,337	A	売上収益
売上原価	6,548	-	173	6,721	B	売上原価
売上総利益	27,604	-	10	27,615		売上総利益
販売費及び一般管理費	14,055	-	755	14,810	C	販売費及び一般管理費
営業外収益	137	138	-	-		
	-	121	22	143	D	その他の収益
営業外費用	944	944	-	-		
	-	48	4	52	E	その他の費用
	-	17	300	317	F	金融収益
	-	916	914	2	G	金融費用
	-	20	-	20	H	持分法で会計処理している 関連会社の純利益 (純損失)に対する持分
特別利益	77	0	77	-	I	
特別損失	39	39	-	-		
税金等調整前四半期 純利益	12,781	-	410	13,191		税引前四半期利益
法人税等	6,443	-	11	6,455		法人所得税費用
少数株主損益調整前 四半期純利益	6,337	-	399	6,736		四半期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
その他有価証券評価 差額金	22	-	44	66	J	資本性金融商品への投資 による利得(損失) (税引後)
為替換算調整勘定	1,193	-	1,506	312	K	為替換算差額(税引後)
その他の包括利益合計	1,216	-	1,462	246		その他の包括利益 (税引後)
四半期包括利益	5,121	-	1,861	6,982		四半期包括利益合計

(8) 前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)の包括利益の調整

(単位:百万円)

日本基準	日本基準	表示科目 の差異調整	認識・測定 の差異調整	IFRS	注記	IFRS
売上高	145,729	-	772	146,501	A	売上収益
売上原価	28,188	-	1,365	29,553	B	売上原価
売上総利益	117,540	-	593	116,948		売上総利益
販売費及び一般管理費	54,124	-	2,760	56,885	C	販売費及び一般管理費
営業外収益	548	548	-	-		
	-	488	20	508	D	その他の収益
営業外費用	1,303	1,303	-	-		
	-	201	107	308	E	その他の費用
	-	1,064	319	1,383	F	金融収益
	-	1,221	50	1,271	G	金融費用
	-	25	-	25	H	持分法で会計処理している 関連会社の純利益 (純損失)に対する持分
特別利益	1,747	1,004	744	-	I	
特別損失	242	144	98	-		
税金等調整前当期純利益	64,165	-	3,817	60,349		税引前当期利益
法人税等合計	28,821	-	87	28,734		法人所得税費用
少数株主損益調整前 当期純利益	35,344	-	3,730	31,615		当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
その他有価証券評価 差額金	8	-	361	352	J	資本性金融商品への投資 による利得(損失) (税引後)
為替換算調整勘定	1,075	-	1,232	156	K	為替換算差額(税引後)
その他の包括利益合計	1,067	-	871	196		その他の包括利益 (税引後)
包括利益	34,277	-	2,858	31,419		当期包括利益合計

(9) 包括利益の調整に関する注記

差異調整の主な内容は、以下のとおりであります。

A 売上収益

(認識・測定)

日本基準において、純額で表示している月会費に係る売上収益の一部及び広告の売上収益の一部について、IFRSにおいては総額で表示することとしたために売上収益が増加しております。

広告の売上収益を広告掲載完了時点から、役務の提供の進捗に応じて認識する方法に変更したことに伴い、売上収益が変動しております。

連結子会社の報告期間の期末日を3月31日に統一したことに伴い、売上収益が変動しております。

B 売上原価

(認識・測定)

日本基準において、純額で表示している広告の売上収益の一部について、IFRSにおいては総額で表示することに伴い、対応する売上原価を認識しております。

IFRS適用に伴い、減価償却方法等の見直しを行ったことにより、有形固定資産の減価償却費が変動しております。

連結子会社の報告期間の期末日を3月31日に統一したことに伴い、売上原価が変動しております。

C 販売費及び一般管理費

(認識・測定)

子会社の買収に関して、日本基準では取得原価に含めていた従業員等に対する企業結合後の継続勤務を条件とした対価部分につき、IFRSでは企業結合とは別個に株式報酬取引として会計処理したこと等により、販売費及び一般管理費が変動(前第3四半期連結累計期間は2,867百万円の増加、前第3四半期連結会計期間は869百万円の増加、前連結会計年度は3,628百万円の増加)しております。

日本基準において、純額で表示している月会費に係る売上収益の一部について、IFRSにおいては総額で表示することに伴い、対応する費用を認識しております。

IFRS適用に伴い、減価償却方法等の見直しを行ったことにより、有形固定資産の減価償却費が変動しております。

日本基準において、のれんについてはその効果の及ぶ期間を見積り、その期間で償却することとしておりましたが、IFRSでは移行日以降償却されないため、販売費及び一般管理費が変動(前第3四半期連結累計期間は1,981百万円の減少、前第3四半期連結会計期間は589百万円の減少、前連結会計年度は2,573百万円の減少)しております。

連結子会社の報告期間の期末日を3月31日に統一したことに伴い、販売費及び一般管理費が変動しております。

D その他の収益

(表示科目)

日本基準において、契約に基づく債務消滅益及び償却債権取立益等は営業外収益として表示しておりますが、IFRSにおいては、その他の収益として表示しております。

E その他の費用

(表示科目)

日本基準において、業務委託費用等は営業外費用として表示しておりましたが、IFRSにおいては、その他の費用として表示しております。

日本基準において、固定資産除売却損は特別損失として表示しておりましたが、IFRSにおいては、その他の費用として表示しております。

(認識・測定)

連結子会社の報告期間の期末日を3月31日に統一したことに伴い、その他の費用が変動しております。

F 金融収益

(表示科目)

日本基準において、受取利息等は営業外収益として表示しておりましたが、IFRSにおいては、金融収益として表示しております。

日本基準において、投資有価証券売却益は特別利益として表示しておりましたが、IFRSにおいては、金融収益として表示しております。

(認識・測定)

IFRS適用に伴い、その他の長期金融資産を改めて測定したことにより、日本基準とIFRSとの間で帳簿価額が相違し、株式売却による金融収益が変動しております。

G 金融費用

(表示科目)

日本基準において、為替差損及び投資事業組合運用損等は営業外費用として表示しておりましたが、IFRSにおいては、金融費用として表示しております。

(認識・測定)

連結子会社の報告期間の期末日を3月31日に統一したことに伴い、金融費用が変動しております。

H 持分法で会計処理している関連会社の純利益（純損失）に対する持分

(表示科目)

日本基準において、持分法で会計処理している関連会社の純利益（純損失）に対する持分は、営業外収益又は費用として表示しておりましたが、IFRSにおいては、持分法で会計処理している関連会社の純利益（純損失）に対する持分として表示しております。

I 特別利益

(認識・測定)

日本基準において、新株予約権戻入益を特別利益としておりましたが、IFRS適用に伴い資本剰余金として処理しております。

J 資本性金融商品への投資による利得（損失）（税引後）

（認識・測定）

IFRS適用に伴い、金融資産の区分を変更し、改めて測定を行ったことにより、資本性金融商品への投資による利得（損失）が変動しております。

K 為替換算差額（税引後）

（認識・測定）

連結子会社の報告期間の期末日を3月31日に統一したことに伴い、為替換算差額（税引後）が変動しております。

(10) 前第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）及び前連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）のキャッシュ・フローの調整

日本基準に準拠し開示されているキャッシュ・フロー計算書と、IFRSに準拠し開示されているキャッシュ・フロー計算書に、重要な差異はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

[前△](#)

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月12日

株式会社ディー・エヌ・エー
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 信行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松浦 康雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高田 慎司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ディー・エヌ・エーの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「中間財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「中間財務報告」に準拠して、株式会社ディー・エヌ・エー及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。